



# News release

2024年5月29日  
PwCコンサルティング合同会社

## PwCコンサルティングと神戸大学大学院経営学研究科、 価値創造経営に関する共同研究を開始

PwCコンサルティング合同会社(東京都千代田区、代表執行役 CEO:大竹 伸明、以下「PwCコンサルティング」と)、神戸大学大学院経営学研究科(神戸市灘区、研究科長・教授:國部 克彦、以下「神戸大学」)は、価値創造経営に関する共同研究を開始します。

### 【共同研究の概要】

価値創造を目指す企業・自治体にとって、持続的にイノベーションを生み出せる組織作りが重要な課題であると認識しており、PwCコンサルティングと神戸大学の共同研究ではそのための主要因を導き出したいと考えています。

共同研究には企業や自治体も参加予定です。企業や自治体は、ワークショップやディスカッションを踏まえた上、自組織における価値創造を実現するための具体的な実践活動を行い、PwCコンサルティングと神戸大学はそうした実践活動のサポートや、実践結果のフィードバックに基づく仮説検証を行います。

### 【背景】

日本企業の経営層にとって、企業価値を向上させるための価値創造経営の実現は重要課題となっています。

東京証券取引所は2023年3月31日、全上場企業に対して株価純資産倍率(PBR)を向上させるための計画策定や実行を要請しましたが、その背景にはTOPIX500企業のうち40%以上がPBR1倍を割り込んでいることがあります(2023年4月末時点)。また、PwCの第27回世界CEO意識調査(2024年1月に発表)によると、「現在のビジネスのやり方を変えなかった場合、経済的にどの程度の期間存続できるとお考えですか」との質問に対して、日本企業のCEOのうち64%が「10年未満」と回答しており、世界平均が45%であることに比べると、日本企業は自社の持続性に危機感を持っていることが分かっています。

今回のPwCコンサルティングと神戸大学の共同研究の成果により、日本企業における価値創造経営の実現に寄与していくこと、さらには、長らく経営力が問われている地方自治体の少子高齢化や人口減少、自治体間競争などを背景に、民間企業のみならず自治体にも持続性をもたらすことを踏まえて、本共同研究の成果を積極的に活用していきます。



神戸大学大学院経営学研究科長・教授 國部 克彦

「不確実性の度合いが高まるビジネス環境下において、価値創造の重要性はすべての企業が認識しているところですが、新しい価値を創造する方法はまだ経営学的に確立されているわけではなく、既存の管理手法が価値創造を阻害することも少なくありません。本共同研究では、価値創造プロセスを実践に即して詳細に分析することで、価値を創造する人間の内発的な動機付けを促進する価値創造のためのプラットフォームの開発を目指したいと思います。」

PwC コンサルティング合同会社 執行役員パートナー 森本 朋敦

「PwC コンサルティングでは、2023年7月に『価値創造経営イニシアチブ』を組成し、価値創造ビジョンの策定や価値創造ストーリーの可視化から実行までを一貫して支援しています。今回の共同研究を通じて、価値創造活動を深く観察し、その成功要因や整備要件をできるだけ網羅的・有機的に解き明かすことにより、クライアントの価値創造経営の実現に一層貢献したいと考えています。」

今回の共同研究の成果は、持続的にイノベーションを生み出す組織作りの主要因を導き出し、さまざまな企業に適用できるソリューションの開発を可能にします。PwC コンサルティングと神戸大学は、今後も学術発表やソリューションの提供を通じて、企業価値向上や自治体の持続性に貢献していきたいと考えています。

以上

---

#### PwC コンサルティング合同会社について

[www.pwc.com/jp/consulting](http://www.pwc.com/jp/consulting)

PwC コンサルティング合同会社は、経営戦略の策定から実行まで総合的なコンサルティングサービスを提供しています。PwC グローバルネットワークと連携しながら、クライアントが直面する複雑で困難な経営課題の解決に取り組み、グローバル市場で競争力を高めることを支援します。

#### PwC Japan グループについて

[www.pwc.com/jp](http://www.pwc.com/jp)

PwC Japan グループは、日本における PwC グローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japan グループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約 11,500 人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

© 2024 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.